

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12 公共交通
事務事業名			
05		旧片上鉄道沿線地域活性化事業	
根拠法令・規程等		片上鉄道沿線地域活性化対策協議会・バス運行維持協定	
担当課(室)		企画課	
職・氏名		企画政策係長・田原義大	
電話		0869-64-1871	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人(旧片上鉄道沿線地域に生活の拠点を置く人を中心)
目的(何のために)	通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保バスの運行による旧片上鉄道沿線地域の活性化
行政活動(どのような方法で)	片上鉄道沿線地域活性化対策協議会を設立し、片上から柵原間の路線維持のため路線バス事業者に赤字相当額を補助する。この路線は、県補助事業の対象路線となっている。構成市町は、2市2町がそれを負担している。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生活交通としての路線バスの維持 旧片上鉄道沿線地域の活性化

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
系統数	系統	4	4	4	
運行回数(年間)	回	6,532	5,006	3,676	
運行距離(年間)	Km	264,333	206,159	149,838	
運行維持負担金(備前市)	円	5,504,510	5,807,000	4,705,000	
運行維持負担金(全体)	円	28,509,000	30,000,000	30,000,000	
年間利用者数	人	59,325	48,927	38,997	
事業費					
直接事業費	千円	5,510	5,807	4,705	
必要人員人件費		0.14人	0.05人	0.06人	
事業費計		6,762	6,315	5,279	
財源					
国・県支出金		0	0	0	
受益者負担		0	0	0	
繰入金		0	0	0	
市債		0	0	0	
その他()					
一般財源		6,762	6,315	5,279	
受益者負担比率	%				

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
運行距離(年間)	説明	運行実車キロ			
結果指標量	Km	264,333	206,159	149,838	
対前年比	%	-	78.0%	72.7%	
活動コスト	円	6,762,000	6,315,000	5,279,000	
単位当たりコスト		26	31	35	
結果指標②					
年間利用者数	説明	路線バス年間利用者数(業者報告数値)			
結果指標量	人	59,325	48,927	38,997	
対前年比	%	-	82.5%	79.7%	
活動コスト	円	6,762,000	6,315,000	5,279,000	
単位当たりコスト		114	129	135	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
年間利用者数(補助路線)	目標値(A)		50,000	50,000	40,000
	実績値(B)	59,325	48,927	38,997	到達目標年度
	達成率(B/A)		97.9	78.0	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
年間利用者数(業者報告数値)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	モータリゼーションの進展、少子化、人口の減少などにより、利用者は減少しているが、路線バスは、交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人など)にとっては、必要不可欠の交通手段であり、また、市民の生活交通となる公共交通機関である。路線バスを維持するため、バス事業者への運行赤字に対する補助金交付は妥当である。また、この路線は、旧片上鉄道の沿線地域の活性化を図る意味でも目的は、妥当である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 高校生を中心に、朝夕の便で利用者が多いと思われる。また、路線延長が長いため、車両の効率が悪く考えられる。夏休み等で学生利用の少ない時の運行方法について検討する。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 利用者は減少しているものの、年間3万9千人程度の利用があり、学生や公共交通以外に移動の手段を持たない方への生活の足の確保という意味で一定の効果は認められる。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	140,000	結果指標量②	40,000	成果指標量	40,000
状況	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止		完了	
	引き続き、現路線の運行維持を維持しながら、利用者等の意見を取り入れ、便数減ダイヤ改正等必要な改善を実施している。					

総合評価		評価区分<A~E>
この路線は、本市と和気町、赤磐市、美咲町を結ぶ唯一の公共交通機関であり、沿線地域の活性化を促進する意味でも重要な役割を担っている。しかし、年々利用者が減少している(和気町内でデマンド交通システム導入などが利用者減少の一因であると考えられる)ことから、今後は、実態を調査して、事業者とともに見直す必要がある。減便により利用者は減少傾向にある。成果指標量の見直しが必要。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	本年度は、夏休み期間中の特別便などを検討する。利用者は減便とともに減少傾向にあるため、他の運行方法も検討していかねばならないと考える。					
	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	
改善がある場合	効率性	調査等により実態を把握し、利用実態に応じた便数と車両台数を検討する。		毎年度	補助金の削減	
	有効性	調査等により実態を把握し、利用実態に応じた便数やルートを検討する。		毎年度	利用者の減少防止	